

次期総合基本施策の検討に向けて (気象庁意見)

平成30年6月8日

第1回第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会

次期総合基本施策に期待するもの

1. 地震調査研究の総合的な本部として期待する役割
2. 気象庁の業務との関係
3. 地震活動評価
4. 地震動即時予測
5. 津波即時予測
6. 地震に関する総合的な調査観測計画
7. 工学分野との連携
8. 成果の普及啓発

1. 地震調査研究の総合的な本部として期待する役割

○様々な地震調査研究がそれぞれの主体で進められている中、国として必要な調整を行うとともに、地震調査研究に係る国としての統一的な考えをとりまとめ発信する役割に引き続き期待。

また、地震本部の長期評価による発生確率が極めて高く、中央防災会議により発生に伴う甚大な被害が想定されている南海トラフ沿い等の大規模地震に関して、観測体制や地震発生予測の高度化を含む総合的な調査観測研究を推進する役割に引き続き期待。

○中央防災会議との関係については、役割分担を明確にするとともに、連携を密にし、地震津波防災において国民に混乱をきたさないよう、引き続き留意いただきたい。

3

2. 気象庁の業務との関係

○地震調査研究の成果を気象庁の地震防災業務の運用に導入するにあたり、地震調査研究推進本部は、様々な研究成果をとりまとめ予測手法等を国としてとりまとめる役割を果たしてきており、社会の変化も捉えつつ今後もこうした役割を果たしていくことに期待。

(例)

地震調査委員会/地震活動の予測的な評価手法検討小委員会

→ 熊本地震の課題を踏まえた地震活動の見通しに関する情報の見直し
(H28.8～)

伊豆東部の地震活動の見通しに関する情報(H23.3～)

地震調査委員会/高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会

→ 一元化処理におけるPF法の導入(H28.4)

S-netデータ等の一元化処理への活用(検討中)

○気象業務との関係においては、地震防災対策特別措置法にあるとおり、気象業務法に基づく業務が円滑に実施されるよう、引き続き配慮いただきたい。

4

3. 地震活動評価

- 主要活断層(地域評価を含む)や海溝型地震の長期評価について、最新の知見を取り入れつつ、過去の発生履歴を整理し地震発生の確率等を提示することは有意義。
- 強震動予測及び津波予測の標準的な手法(レシピ)について、最新の知見を取り入れつつ、予測手法の改善等を進めることは有意義。
- 毎月の地震活動評価、発生した大地震の評価
発生した地震が現在の地震学の知見に照らしてどのように解釈できるかについて、国として統一的な評価を行うことは有意義。今後とも、関係機関による観測・分析結果を踏まえつつ、研究者等の意見を集約して評価結果を速やかに公表する役割に期待。

5

4. 地震動即時予測

- 地震動予測の迅速化のためには、震源域の付近で観測することが必要であり、海溝型地震にも対応するためには、海域での地震観測が重要。
- 長周期地震動の予測・観測情報が今後実用化されることを見据え、これらの情報の利活用とリテラシー向上に向けての調査研究が推進されることを期待。その際、後述7. の通り、工学分野との連携が重要。

5. 津波即時予測

- 津波即時予測の高度化のためには、津波の初期波源や伝播の現況をできるだけ正確に知ることが必要であり、そのためには、海域での津波観測が重要。
- 沖合の津波観測網が充実した現在、データ同化手法の導入などの津波予測技術の高度化に期待。

6

6. 地震に関する総合的な調査観測計画

○地震調査研究の推進にあたり、観測は最も重要な基盤のひとつ。陸海の観測網及び衛星等による地震や地殻変動等の観測について、総合的な調査観測の計画を策定することは地震調査研究推進本部の重要な役割であり、引き続き期待。

なお、計画の策定にあたっては、南海トラフ地震など、国の防災上のプライオリティ等も考慮することが適当。

(例)

- ・既存観測網の活用、解析の強化
- ・陸域の地殻変動観測(ひずみ計、傾斜計等)の充実
- ・長周期地震動を的確に把握するための観測網の充実

○今後取りまとめられる「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について」で示される方針に沿って、関係機関が次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの整備・運用の取り組みを適切に進めることに期待。

○国や研究機関、地方公共団体等による地震・地殻変動観測やデータの流通に、地震調査研究の観点からの意義付けを明示することで、観測点の整備、維持、更新に貢献する役割に期待。

また、現行の地震データ一元化の体制を更に発展させ、強震、地殻変動、潮位・水圧等、多項目の観測データのリアルタイム提供に向けた検討に期待。

7

7. 工学分野との連携

○家屋倒壊、長周期地震動等、地震による被害の多くは建築物と深く結びついていることから、工学分野との連携は重要。

8. 成果の普及啓発

○成果の普及啓発については、地震本部の取り組みの一環として、引き続き行政機関の地方支分部局(管区・地方気象台等)や大学等とも、より連携して進めることが適当。

8